

事務事業名		地場産業高度化・人材育成プロジェクト		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略登録事業
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 令和元 年度～ 3 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	04 地域経済を支える地場企業の振興			
	基本事業名	01 新事業の創出と起業支援の充実			
根拠法令		地方自治法		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 06 69	
所属	部課名	商工港湾部産業政策室		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	課長名	富澤武弥			
	係名	電話	0192-27-3111		
	担当者	佐藤大基	内線 106		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)																																	
<p>1. 効率化・省力化に向けた産学官推進体制の構築(地方創生推進事業) 市と連携協定を締結している明治大学のサービス創新研究所と市、大船渡市ふるさとテレワークセンター(以下「テレワークセンター」という。)に入居するIT企業、地元の商工団体、事業者等で構成する「産学官地域課題研究会」を設置し、IT活用により地元事業者等が抱える多様な課題の抽出・整理、改善策の企画立案及びその実施状況に対する助言を行う。</p> <p>2. IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援の展開(地方創生推進事業) 「産学官地域課題研究会」において立案した「IT活用課題解決型人材育成プログラム」に基づき人材育成を実施するほか、事業者による実証活動の実施、効果検証、改善を支援し、実装化に繋げる。</p> <p>3. テレワークセンターの管理・運営 ITに関する事業者の事業活動、市民等の人材育成及び交流の場を提供するとともに、ITに関する事業者や人材を誘致することを通じて、本市のIT関連産業の振興、新たな仕事づくりを推進する。</p>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td>事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td></td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td></td> <td>1,200</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		財源内訳	都道府県支出金			地方債			その他			一般財源			事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		1	延べ業務時間		300	人件費計(B)		1,200	トータルコスト(A)+(B)		1,200
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																																	
	財源内訳	都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計(A)	0																																
人件費	正規職員従事人数		1																																
	延べ業務時間		300																																
	人件費計(B)		1,200																																
	トータルコスト(A)+(B)		1,200																																

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア	産学官地域課題研究会の開催回数 回
<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官地域課題研究会運営及び企画に関する業務</li> <li>IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援に関する業務</li> <li>テレワークセンターの管理及び運営に関する業務</li> </ul>		イ	テレワーク推進協議会の開催回数 回
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>産学官地域課題研究会運営及び企画に関する業務</li> <li>IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援に関する業務</li> <li>テレワークセンターの管理及び運営に関する業務</li> </ul>		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称 単位	
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の生産活動に従事しうる年齢の市民</li> <li>市内の事業者</li> </ul>		カ	生産年齢(15歳以上65歳未満)に該当する市民の人数 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	市内の事業所数 者
<ul style="list-style-type: none"> <li>IT活用課題解決型人材育成プログラムを通じて、参加者が、課題の設定からIT活用改善策の実践までを行うことができるようになる。</li> <li>実証活動支援を通じて、対象事業者の事業の効率化・省力化を促進する。</li> <li>テレワークセンターをIT活用課題解決型人材の交流の場として供することを通じて、</li> </ul>		ク	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業を通じて、地場企業の効率化・省力化と育成した人材のアイデアの交換・共有化を促進し、新事業や起業を創出する素地を形成する。</li> </ul>		名称 単位	
		サ	IT活用課題解決型人材育成プログラム参加者数(実人数) 人
		シ	IT活用課題解決型人材育成プログラムと実証活動支援で試作されたIT活用改善策の数 件
		ス	テレワークセンターの利用者数 人

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	年度							
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円					13,499	12,496
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					27,062	25,962
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	40,561	38,458	
人件費	正規職員従事人数	人					1	1	
	延べ業務時間	時間					100	100	
	人件費計(B)	千円	0	0	1,440	1,440	400	400	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,440	1,440	40,961	38,858	
⑤ 活動指標	ア	回					7	15	
	イ	回					4	9	
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	人					18,752	18,239	
	キ	者					2,471	2,471	
	ク								
⑦ 成果指標	サ	人					29	35	
	シ	件					4	20	
	ス	人					256	379	

- 1748
- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
- 平成27年度の国の実証モデル事業の成果を受けて、平成28～30年度地域再生計画「ふるさとテレワーク普及促進・地場産業連携促進計画」において、テレワークセンターを核とした「テレワークを基軸とする地域振興」を図ることとした。
  - 令和元～3年度地域再生計画「大船渡市地域未来創発センターによる地場産業高度化・人材育成計画」において、地場産業の事業の効率化・省力化に向けて産学官推進体制を構築するとともに、IT活用課題解決型人材の育成と実証活動支援を展開することとした。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
- テレワークセンターについては、令和元年度にIT企業1社入居、明治大学サービス創新研究所がサテライトラボを開設した。また、令和2年始め頃から新型コロナウイルス感染症が蔓延し始め、テレワークの導入等により働き方を見直す動きが急速にはじまった。
  - 令和2年7月、経済財政運営と改革の基本方針2020(内閣府)において、デジタル化への集中投資及び環境整備を推進するとともに、課題解決型人材の育成等が急務である旨が示された。また、プログラミングを学ばずともアプリ等を開発できるツールが日々登場している状況にある。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
- IT活用課題解決型人材の育成について、参加者のうちIT改善策(アプリ、動画)の試作に至った方に対するアンケート調査では、「予想せぬ成功があった(職場の評判が良かった等)」等高い評価を得ている。
  - 実証活動支援について、商工業関係者からは、期待が寄せられている。
  - テレワークセンターについて、敷地内への利用者駐車場の設置に係る要望が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	・本事業は、地場企業の効率化・省力化と育成した人材のアイデアの交換・共有化を促進し、新事業や起業を創出する素地を形成するものであるため、政策体系と整合している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	・本事業は、地場企業の効率化・省力化と育成した人材のアイデアの交換・共有化を促進し、新事業や起業を創出する素地を形成するものであるため、公共が関与することは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	・地場企業の振興を図ることが目的であるため、対象(生産年齢に該当する市民、市内の事業所)は妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	・本事業は、産学官地域課題研究会による助言と効果検証、それに基づく成果の向上に向けた改善を図りつつ実施している。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	・本事業は、地場企業の効率化・省力化と育成した人材のアイデアの交換・共有化を促進し、新事業や起業を創出する素地を形成するものであるため、影響は大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・令和3年度の産学官地域課題研究会において、過去2カ年の成果を取りまとめた上で、令和4年度以降の事業の実施体制及び内容、事業費の見直しを行うこととしているため、削減の余地がある。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	・委託可能な業務については委託済みのため削減の余地がない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	・IT活用課題解決型人材育成及び実証活動支援は、テレワークセンターのホームページや事業者ヒアリング調査(10業種25事業者)を通じて対象者を募り、取り組み意欲のある者全員を対象に実施したことから、公平・公正である。 ・テレワークセンターは、テレワークの場として誰もが利用することができるため、公平・公正である。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

<p>(1) 改革改善の方向性</p> <p>1 現状維持                  ② 改革改善(縮小・統合含む) →                  3 終了・廃止・休止</p> <p>(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度の産学官地域課題研究会において、過去2カ年の成果を取りまとめた上で、令和4年度以降の事業の実施体制及び内容、事業費の見直しを行う。</li> <li>テレワークセンターについて、利用者の利便増進を図るため、利用者駐車場の設置に係る調整を進める。</li> </ul>	<p>(2) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>●</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	●			維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	●																				
	維持			×																		
	低下		×	×																		

**4 課長等意見**

<p>(1) 今後の方向性</p> <p>1 現状維持                  ② 改革改善(縮小・統合含む)                  3 終了・廃止・休止</p>	<p>(2) 全体総括・今後の改革改善の内容</p> <p>事業は概ね順調に進捗しており、特にIT活用課題解決型人材の育成については、事業者から推薦された参加者が、自らの業務上の課題の設定からアプリ等の試作までを実施したことにより、試作されたアプリや動画が業務に活用されている事例が確認されているほか、学習効果も検証されていることから、引き続き、専門家による監修のもとで人材育成の取組を実施する。また、テレワークセンターの管理運営については、育成した人材の交流の場となるよう入居企業等とともに改善に努める必要がある。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------